

白川日銀を評価する

経済成長を目指すのは、国民生活の質の向上のためである。インフレを促進して名目国内総生産(GDP)が増えても、実質的な成長が伴わなくては、目的を達したことはない。

2007年から12年の5年間における日米欧英の名目GDP(現地通貨建て)成長率を比較すると、日本は年率(以下同じ)でマイナス1.5%と唯一マイナスで、白川方明前日銀総裁に対する批判の原因となった。GDPデフレーターを見ても、日本だけがマイナス1.3%と落ち込んでいる。これは為替変動の影響が大きく、この5年間でユーロやポンドが対ドルで下落する中、円だけは7.5%の切り上げとなった。

ドル建ての名目GDPを比べると、日本は6.5%と最も高い。1人あたりの実質GDPはマイナス0.1%と最も落ち込みが小さく、日本の良さが際立つ。名目成長率の低さの原因はデフレとその原因としての円高、人口の減少という3点につきるが、このデフレと円高が、日銀総裁に就任した黒田東彦氏による白川批判の焦点である。

海外投資家は、量的緩和政策の強化と円安を材料に株価を押し上げているが、この買いも日本経済が実質的に成長し、安倍内閣への高い支持が持続することを前提としている。それには3つの経路がある。一つは、円安による輸出量の増加であるが、これには世界経済が高い成長に戻るという幸運が必要だ。第二は、公共投資による景気の刺激だが、これには財政赤字の拡大という副作用も大きい。

第三に、結果として、期待されるのが資産効果となる。一部には既に株高効果が表れているが、これが実質成長率を押し上げるには、相当なバブル化が必要だ。これは所得格差や資産格差を拡大することがあっても、大多数の国民の生活水準を向上させるとは考えられない。物価上昇の負の効果だけが目立つことにならないことを願わずにはいられない。

(2013.3.22 「十字路」)